

不況に苦しむ日本のデフレを救う処方箋

ベン・バーナンキ

経済主体の予想形成、期待のフレームワーク、インフレターゲットを設定し、
コミュニケーション戦略をはかる手法。

(日銀が市場に対し、事前に政策目標、フレームワーク、経済予測を公表し、政策に対する信頼の醸成、政策責任の明確化、政策の決定過程とその帰結の透明化)

ポール・クルーグマン

流動性の罨として

子守協同組合のたとえなしによって

日本経済の陥ったデフレ不況の仕組みを説明

デフレ脱出の中にリフレ政策的な高率のインフレを目指すインフレ目標の設定が重要

ジョセフ・スティグリッツ

潜在成長力を大きく下回る状態がこれほど長期化している点が最大の問題であるとデフレの弊害を指摘。

デフレにより年々、負債が実質的に膨らんでいくため、政府、企業ともバランスシートの内容が劣化していく。

金融当局が未だにインフレに対する警戒を解いていないことが驚きである。

少量な政府紙幣の増発により、デフレを打ち消すなど。これにより景気を上向かせ、需要を喚起させる。

日本の長期経済停滞は日本銀行の金融政策の失敗であること

日本が今デフレから脱出するには、日本銀行が方針を転換し積極的な金融政策を打ち出すしかない。

グレゴリー・マンキュー

中央銀行は、たとえ名目金利をそれ以上引き下げることができなくなっても、インフレ目標にコミットし、長期国債やCPや社債を買いオペの対象にすることで、銀行に資金を供給し、実質金利を引き下げることができるし、それをやらなければならない。ラジカルな政策転換、レジューム転換が必要。

デフレーション

1999年 消費者物価指数がマイナスに転落、以来、10年以上にわたりデフレが定着している
21世紀に入り数年、デフレの深度は深いものでしたが
2003年以降はそのデフレの幅は縮小した
しかし、2008年9月のリーマン・ショック以降は、その勢いは加速度的に深まっていった

デフレは不況を呼ぶ

財政危機を進行させ、
失業率を高め、
円高を招いて輸出産業を苦しめ、
やがて全産業に困窮が及び、
日本経済全体を疲弊させてしまう。
最近、ようやくデフレが悪いものであることが一般化してきた

物価の安定

議論は様々だが、
デフレがさまざまな社会的、経済的な弊害をもたらすものである以上、物価の継続的な下落は
間違っても「物価の安定」とは認められないのが、今日の経済学の常識である。

デフレの原因

日本のデフレの原因は、日本の中央銀行である日本銀行の誤った金融政策にある。というのが
世界の経済学者の共通認識になっている。

デフレ対策の責任

日本銀行法第一章第一条で

日本銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行
うことを目的とする。

第二条では、その理念を

日本銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経

済の健全な発展に資することをもって、その理念とする。

日本がデフレから逃れられないのは

日本銀行が真剣にデフレ対策に取り組んでこなかった。デフレを大きな問題と考えてこなかった

日銀法が改正され政府からの独立が法的に認められてから

金利を上げてインフレやバブルを未然に防ぐことが熱心で、物価が下がってしまうデフレに対してはまったく危機感が感じられていない

その態度を見る限り

日本銀行では、物価上昇率が平均してゼロから年率マイナス1%程度の圏内にある過去数十年間を「物価が安定している状態」ととらえており、「日本銀行は、物価安定の責任を果たしている」という自己満足に浸っている。

さらに、日本銀行は、事実上「デフレは中央銀行の金融政策によってコントロールできない」という趣旨の発言をおこなったり、

経済学の常識からはかけ離れた独自の「日銀理論」を振りかざし、「デフレは日本銀行の責任ではない」と。

あるときは「日本のデフレは不良債権から来る構造問題」

あるときは「中国をはじめとする新興国から安い商品が日本に流入してきたため」、

「グローバル化の進行で、日本の労働者の賃金が中国やインドの労働者の賃金と比較されるようになったため」など

常に「原因は日本銀行以外のところにある」という議論に終始し、にほん経済をデフレから抜け出せなくなってしまった自分たちの金融政策上の失敗については、その存在すら認めようとしなかった。

当事者意識の欠如

バブルが崩壊した1990年以降、日本銀行がもし適切な金融政策を行っていたなら、現在のようなデフレは発生しなかった。

いわゆる「失われた10年」そしてリーマン・ショック以降を含めた「失われた20年」に渡る日本経済の停滞は、日本銀行の不作為の結果である。

金融政策と無関係ではない

優秀な人材と技術を持った中小企業が次々と倒産するのも、
大企業の下請け会社に勤めていた非正規の作業員がリストラされるのも、
大学を卒業した若者がどこにも就職できずにフリーターになって行くのも、日本銀行の金融政策と無関係ではない。

そうした庶民の苦しみや悲鳴に対して、何一つ痛痒を感じないのか、自己の無謬性すら感じない官僚エリート意識、選民意識がある。

政治の側からの日本銀行のガバナンス、統治自体の変更を伴う改革が必要である。